

# 行田市空き家利活用補助金のご案内



## 問い合わせ先

〒361-0038

行田市前谷1番地1

行田市都市整備部建築開発課（空き家対策担当）

TEL 048-550-1551（直通）

FAX 048-553-4544

E-mail [k-kaihatu@city.gyoda.lg.jp](mailto:k-kaihatu@city.gyoda.lg.jp)

# 地域のために空き家を 利活用する際に要する 改修費用の一部を補助します!!

## ※ 補助対象となる地域活性化施設とは

- ・地域交流拠点（高齢者の居場所、市民活動・グループ活動を行う施設 等）
- ・子育て支援施設（こども食堂 等）
- ・教育・文化活動拠点（放課後学習支援施設、手工芸・絵画・料理教室等を行う施設 等）

## ※ 補助の主な要件

- ・市内にある空き家を活用すること
- ・地域の活性化を目的として5年間又は10年間活用すること
- ・市内の施工業者が行う空き家の改修等に要する工事であること

## ※ 補助率・補助金上限

- ・5年間活用の場合、補助対象経費の2分の1の額：上限100万円
- ・10年間活用の場合、補助対象経費の3分の2の額：上限200万円

## ※ その他・注意事項

- ・補助金の交付条件は、上記以外もございますので、必ず事前にご相談ください!!

お問合せ 〒361-0038

行田市前谷1番地1

行田市都市整備部建築開発課（空き家対策担当）

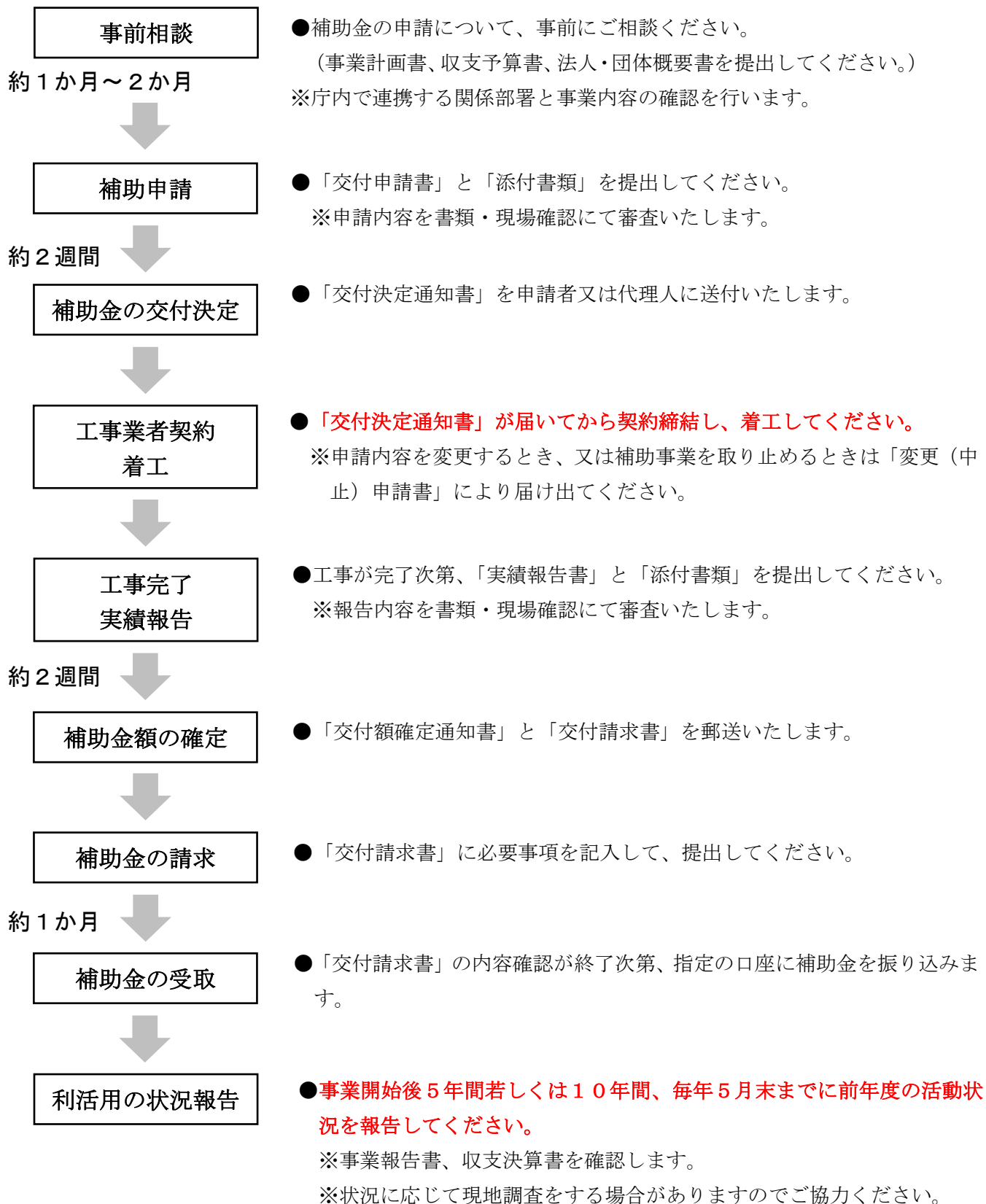
TEL 048-550-1551（直通）

FAX 048-553-4544

E-mail k-kaihatu@city.gyoda.lg.jp

## 補助申請の流れ

※申請は必ず工事業者との契約前かつ着工前に行ってください。



## 【 空き家利活用補助金の交付対象要件 】

行田市空き家利活用補助金交付要綱の要件を満たす次の空き家の改修工事等に対し、補助金を交付します。

### 補助対象事業（交付要綱第3条、第10条及び第17条）

補助対象空き家を地域の活性化の用途に **5年間又は10年間利活用する** ために所有者等が市内事業者に行わせる改修工事等を行う事業。

※ただし、宗教活動、政治活動、選挙活動、公益を害するおそれのある活動、公序良俗に反するおそれのある活動の用途を目的とする事業は除きます。

※個人及び団体の種類（非営利法人等）の別に関わらず、交付申請時に事業計画、事業開始後に毎年活動状況を確認します。

### 補助対象用途（交付要綱第2条及び第3条）

地域の交流、にぎわい等の地域活性化の用途に供するもの。

活用用途	具体例
地域交流拠点	高齢者の居場所、市民活動・グループ活動を行う施設 等
子育て支援拠点	子ども食堂 等
教育・文化活動拠点	放課後学習支援施設、手工芸・絵画・料理教室等を行う施設 等

※上記以外の用途でも地域の活性化に資すると市長が認める場合は補助対象となります。

### 補助対象空き家（交付要綱第4条）

次のいずれにも該当する空き家。

- 補助金交付申請時に市内に所在する空き家であり、同一敷地内の他の建築物及びその敷地が、1年以上使用のない状態であること
- 補助対象工事において、国、県その他の関係機関から重複する同様の補助金等の交付を受けていないこと
- 空き家が国又は地方公共団体が所有するものでないこと
- 建築基準法、都市計画法等関係法令を遵守した上で地域活性化の用途に供することが可能な建築物であること
- 昭和56年6月1日以後に工事に着手された建築物**であること  
(ただし、同日前に着工された建築物であっても耐震性が確保されているもの又は耐震改修工事を実施するものはこの限りではない)

### **補助対象者（交付要綱第5条）**

次のいずれにも該当する者。

- 申請日現在において、補助金の交付の対象となる空き家の所有者又は補助金の交付の対象となる事業を実施することについて所有者の承諾を受けた賃借人であること
- 補助対象事業について、市のホームページへの掲載等、事例として紹介されることについて了承できること
- この場合において、補助対象者が補助対象事業を実施することについて所有者の承諾を受けた賃借人であるときは、あらかじめ所有者の同意を得ること
- 市税を滞納していないこと
- 行田市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団及び暴力団員でないこと

### **補助対象工事（交付要綱第6条）**

次のいずれにも該当する工事。

- 補助金の交付決定通知の日以後に施工する工事
- 市内に本社、本店、支店、営業所等を有する法人又は市内で事業を営む個人であつて、建設業法第3条による建設業の許可を受けている事業者が施工する工事

### **補助対象経費（交付要綱第7条）**

地域活性化の用途に供するために補助対象空き家の改修工事等に要する経費のうち次に掲げるもの。

- 台所、便所等の改修工事に要する経費
- 給排水、電気、通信、ガス等の設備の改修工事に要する経費
- 屋根、外壁等の外装の改修工事に要する経費
- 壁紙の張り替え等の内装の改修工事に要する経費
- 外構の改修工事に要する経費
- 増改築工事に要する経費（補助対象空き家の全部を建て替えるものを除く。）
- 耐震改修工事に要する経費
- その他市長が認める経費

※消費税及び地方消費税に相当する額は除きます。

※家電製品（エアコン・冷蔵庫・テレビ等）その他の物品（パソコン・レジスター・机等）の購入及びその設置工事は含まれません。

### **補助対象区域（交付要綱第2条及び第4条）**

市内全域

### 補助金額（交付要綱第8条）

- 補助対象空き家を地域活性化の用途に5年間利活用する場合  
→ 補助対象経費の1/2の額：上限100万円
- 補助対象空き家を地域活性化の用途に10年間利活用する場合  
→ 補助対象経費の2/3の額：上限200万円

### 事前相談

補助対象の可否について、事前に判断いたします。「事業計画書」「収支予算書」「法人・団体概要書」に必要事項を記入し、建築開発課（埼玉県行田地方庁舎3階）で「事前相談」をしてください。

### 申請方法

申請前に事前相談をした「交付申請書」に添付書類を添えてお申込みください。

なお、業者や代理人等に申請手続きを委任する場合には、委任状（任意様式）の提出が必要になります。

### 申請書等の受付窓口

行田市 都市整備部 建築開発課 空き家対策担当

郵便番号：〒361-0038

住 所：行田市前谷1番地1（埼玉県水道庁舎 2階）

電 話：048-550-1551（直通）

### 現場確認

申請書及び実績報告書の提出後、職員にて現場確認を実施します。補助対象空き家の立地条件や改修内容等によっては、敷地内への立ち入りや申請者の立ち合いを求めることがあります。

### その他

申請書等の様式については、行田市ホームページ（<https://www.city.gyoda.lg.jp>）からもダウンロードできますのでご利用ください。

## 提出書類のチェックリスト

### 交付申請時の提出書類

- 補助金交付申請書（様式第1号）
- 事業計画書（様式第1号の2）
- 収支予算書（様式第1号の3）
- 法人・団体概要書（様式第1号の4）（申請者が法人・団体である場合に限る。）
- 登記事項証明書（原則、発行から3月以内のもの。）等で空き家の所有者が分かる書類
- 誓約書兼同意書（様式第2号）
- 承諾書（様式第3号）及び賃貸借契約書の写し（賃借して利活用する場合に限る。）
- 補助対象工事を施工予定の市内事業者に係る建設業法に規定する許可証明書の写し
- 補助対象経費及びその明細が分かる見積書の写し（上記の市内事業者が発行するものに限る。）
- 空き家期間が分かる書類（電気の使用停止が分かる書類、ガスの閉栓証明書、水道の使用（中止・廃止）届等）
- 補助対象空き家の改修前の外観及び改修工事等予定箇所の写真
- 補助対象工事を施工するに当たり建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な場合は、同法第6条又は第6条の2の確認済証の写し
- 昭和56年5月31日以前に着工された建築物で、耐震改修工事を行わない場合は、建築士が作成した耐震診断報告書及び耐震診断を実施した者の建築士免許証の写し
- 補助対象空き家の付近の見取図及び配置図
- 改修工事等の内容がわかる改修前及び改修後の設計図等
- 申請者の市税に滞納のない証明書
- その他市長が必要と認める書類

### 実績報告時の提出書類

- 実績報告書（様式第7号）
- 補助対象経費に係る契約書、明細書等の写し（契約日は、交付決定日以後の日付であるもの。）
- 領収書の写し
- 外観及び補助対象工事をを行った箇所の施工前、施工中及び施工後の写真
- 改修後の最終図面等
- 建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な工事を実施した場合は、同法第7条又は第7条の2の検査済証の写し
- 耐震改修工事を実施した場合は、建築士が作成した耐震診断報告書、耐震改修設計図、工事管理及び現場検査の報告書並びに報告書等を作成した建築士の建築士免許証の写し
- その他市長が必要と認める書類

行田市空き家利活用補助金交付申請書

令和〇年 〇月 〇日

行田市長

申請者 住 所 行田市〇〇△丁目△番△号  
 氏 名 特定非営利活動法人 〇〇〇〇  
 代表 行田 太郎

電話番号 048-〇〇〇-〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

※法人の場合は、主たる事務所の所在地・名称・代表者氏名を記入

行田市空き家利活用補助金の交付を受けたいので、行田市空き家利活用補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

補助対象空き家所在地	行田市〇〇△丁目△番△号	
補助対象事業の名称	子ども食堂	
地域活性化の用途	子育て支援拠点	
補助対象工事の期間	着 手 予 定 日	令和 〇年 〇月 〇日
	完 了 予 定 日	令和 〇年 〇月 〇日
補助対象事業の期間	<input checked="" type="checkbox"/> 5年間 <input type="checkbox"/> 10年間	
補 助 金 の 額	(千円未満切捨て)                      1, 0 0 0, 0 0 0 円	
算出の基礎 (低い方に <input checked="" type="checkbox"/> )	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 × 補助率 1/2 = 〇〇〇〇〇円 (↳補助対象経費 合計※税抜 〇〇〇〇〇円)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1, 0 0 0, 0 0 0 円 (事業期間が5年間の場合) <input type="checkbox"/> 2, 0 0 0, 0 0 0 円 (事業期間が10年間の場合)	

(裏面有り)



<p style="text-align: center;">添 付 書 類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/>事業計画書（様式第1号の2）</li> <li><input type="checkbox"/>収支予算書（様式第1号の3）</li> <li><input type="checkbox"/>法人・団体概要書（様式第1号の4）（申請者が法人・団体である場合に限る。）</li> <li><input type="checkbox"/>登記事項証明書（原則、発行から3月以内のもの。）等で空き家の所有者が分かる書類</li> <li><input type="checkbox"/>誓約書兼同意書（様式第2号）</li> <li><input type="checkbox"/>承諾書（様式第3号）及び賃貸借契約書の写し（賃借して利活用する場合に限る。）</li> <li><input type="checkbox"/>補助対象工事を施工予定の市内事業者に係る建設業法に規定する許可証明書の写し</li> <li><input type="checkbox"/>補助対象経費及びその明細が分かる見積書の写し（上記の市内事業者が発行するものに限る。）</li> <li><input type="checkbox"/>空き家期間が分かる書類（電気の使用停止が分かる書類、ガスの閉栓証明書、水道の使用（中止・廃止）届等）</li> <li><input type="checkbox"/>補助対象空き家の改修前の外観及び改修工事等予定箇所の写真</li> <li><input type="checkbox"/>補助対象工事を施工するに当たり建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な場合は、同法第6条又は第6条の2の確認済証の写し</li> <li><input type="checkbox"/>昭和56年5月31日以前に着工された建築物で、耐震改修工事を行わない場合は、建築士が作成した耐震診断報告書及び耐震診断を実施した者の建築士免許証の写し</li> <li><input type="checkbox"/>補助対象空き家の付近の見取図及び配置図</li> <li><input type="checkbox"/>改修工事等の内容がわかる改修前及び改修後の設計図等</li> <li><input type="checkbox"/>申請者の市税に滞納のない証明書</li> <li><input type="checkbox"/>その他市長が必要と認める書類</li> </ul>
--	---



### 3. 事業の目的・内容

(1) 事業の目的、必要性（事業を実施する理由や背景、内容等）

子どもに食事を提供することで子育て世帯を支援する。

(2) 事業の公益性（不特定多数の住民の利益増進に寄与するものか。）

食を通じ多世代が交流する地域コミュニティの場を提供することができる。

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか。）

子どもに食事を提供することで子育て世代を支援だけでなく、食を通じ子どもの食育につながるるとともに、多世代が交流する地域コミュニティが形成され、空き家を活用した魅力ある地域づくりが実現される。

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法等）

子どもに提供する食事作りや学習支援は、常時ボランティア5名を配置することで安定的な運営を行う。

子どもに提供する食事の費用として、利用者の保護者等から食材の原材料相当の利用料を徴収する。

子ども食堂で使用する食材の寄附を受ける。

企業及び地域から、寄附金・協賛金を受ける。

(5) 事業の特徴（工夫をした点等）

子どもに食事を提供することによる子育て世帯の支援ばかりでなく、学習ルームを設けボランティアが子どもたちの学習を支援することで、子どもの学力向上が図られる。

(6) その他

4. 地域の理解・協力

地域住民等への説明状況について、当てはまるものにチェックをしてください。

- 既に説明済みで同意を得ている。  
 (説明時期：令和 ○年 ○月 )  
 (説明方法：地域の集会所にて住民説明会を開催して同意済)
- 今後説明予定である。(説明時期： 年 月 )  
 (説明方法： )

5. 財源確保の方法

活動経費の確保の方法について、当てはまるものにチェックをしてください。

- 会費を徴収
- 企業、地元等からの寄附金又は協賛金
- 事業収入 (参加者から負担金等を徴収)
- その他 ( )

6. 事業担当者

(1) 氏名 行田 太郎

(2) 連絡先 住所 〒361-0000 行田市〇〇△丁目△番△号

TEL 048-000-0000 携帯電話 090-000-0000  
 FAX 048-000-0000 メールアドレス gyoda@.co.jp

## 収 支 予 算 書

## 1 収入の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	摘 要
〇〇補助金	〇〇円	
寄附金・協賛金	〇〇円	
食事代	〇〇円	
計	〇〇円	

## 2 支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	摘 要
家賃	〇〇円	
光熱費	〇〇円	
食材費	〇〇円	
人件費	〇〇円	
計	〇〇円	

※ 収支の計は、それぞれ一致すること。

## 法人・団体概要書

名 称	特定非営利活動法人 ○○○○	
所 在 地	行田市○○△丁目△番△号 TEL 0 4 8 - ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○ FAX 0 4 8 - ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○	
代 表 者 氏 名	代表 行田 太郎	
従 業 員（会 員） 数	○○名	
事 業（活 動） 内 容	子どもの健全育成を図る活動 子育て世帯を支援する活動	
事 業 担 当 者	氏 名	行田 太郎
	住 所	行田市○○△丁目△番△号
	電 話 番 号	0 4 8 - ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○
	メ ー ル ア ド レ ス	gyoda@. co. jp

※設立資料や総会資料を添付するなど、できるだけ詳細にご記入ください。

誓約書兼同意書

令和 ○年 ○月 ○日

行田市市長

申請者 住 所 行田市○○△丁目△番△号  
氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
代表 行田 太郎  
電話番号 048-○○○-○○○○

※法人の場合は、主たる事務所の所在地・名称・代表者氏名を記入

私は、行田市空き家利活用補助金を申請するに当たり、下記事項について誓約するとともに、誓約事項その他補助金の交付に関する事項について、行田市が確認すること及び官公署等に照会することに同意します。

記

- 1 要綱の規定を遵守し、申請した内容に虚偽がないこと。
- 2 補助金交付決定通知の日以後に補助事業に係る契約を締結し、申請した内容を遵守すること。
- 3 補助事業の完了後、当該空き家の状況等について市長が報告を求めたときは、必要な協力を行うこと。
- 4 ホームページへの掲載等、市の広報において事例（当該空き家での地域活動を含む。）として紹介することを承諾すること。
- 5 市税に滞納がないこと。
- 6 行田市暴力団排除条例（平成24年条例第30号）第2条に規定する暴力団及び暴力団員でない者
- 7 建築基準法、都市計画法等関係法令を遵守すること。
- 8 交付決定を受けた条件で 5 年間継続的に地域活性化の用途に利活用すること。

承諾書  
（建物改修承諾についてのお願い）

令和 ○年 ○月 ○日

賃貸人 住所 行田市○○△丁目△番△号（申請者ではなく所有者の住所）  
氏名 行田 三郎 様（申請者ではなく所有者の氏名）

賃借人 住所 行田市○○△丁目△番△号  
氏名 特定非営利活動法人 ○○○○  
代表 行田 太郎

私が賃借している建物について、次のとおり改修したいので承諾願います。

建 築 物	名 称	行田三郎邸
	所在地	行田市○○△△△番△（補助対象空き家の住所ではなく所在地番）
	構 造	木造2階建
	面 積	○○○㎡
改修工事等の概要	台所、便所の改修工事 給排水、電気、通信、ガスの設備の改修工事 屋根、外壁の外装の改修工事 壁紙の張り替えの内装の改修工事 外構の改修工事	
費用の負担	改修に係る費用は、全て賃借人が負担します。	

承諾書

上記について承諾いたします。

令和 ○年 ○月 ○日

賃貸人 住 所 行田市○○△丁目△番△号（申請者ではなく所有者の住所）  
氏 名 行田 三郎 （申請者ではなく所有者の氏名を自著）  
電話番号 048-○○○-○○○○（申請者ではなく所有者の電話番号）



※所有者が複数いる場合には、全員の署名が必要です。用紙は別々でも構いません。

委任状 参考様式

## 委任状

(あて先) 行田市市長

行田市 \_\_\_\_\_(補助対象空き家の所在地番)\_\_\_\_\_に存する家屋について、「行田市空き家利活用補助金」を交付申請するにあたり、下記の者に本補助金に係る一切の手続きを委任いたします。

### 記

#### 【代理人】

住 所：行田市〇〇△丁目△番△号

氏 名：〇〇〇〇

※代理人が事業者となる場合には、事業所名・代表者名・担当者名をご記入ください。

#### 【委任者（申請者）】

令和 〇年 〇月 〇日

住 所：行田市〇〇△丁目△番△号

氏名（自署）：特定非営利活動法人 〇〇〇〇

代表 行田 太郎

行田市空き家利活用補助金交付決定変更（~~中止~~）申請書

令和 ○年 ○月 ○日

行田市長

申請者 住 所 行田市○○△丁目△番△号  
 氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
 代表 行田 太郎  
 電話番号 048-○○○-○○○○  
 ※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付決定通知書（様式第4号）の日付、番号をご記入ください。

令和 ○年 ○月 ○日付け行建第○○○号にて補助金の交付決定を受けました行田市空き家利活用補助金について、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

補助対象空き家の所在地	行田市○○△丁目△番△号
補助対象事業の期間	<input checked="" type="checkbox"/> 5年間 <input type="checkbox"/> 10年間
変更（ <del>中止</del> ）の理由及び内容	一部に腐食が確認され、衛生上問題があるため。 補助対象工事に台所の内壁改修工事を追加。
変更（ <del>中止</del> ）する日	令和 ○年 ○月 ○日
添付書類	(1) 交付申請時の添付書類のうち、変更に係るもの（中止の場合は不要）。 (2) その他市長が必要と認める書類

実績報告書（様式第7号）（記入例）

行田市空き家利活用補助金完了実績報告書

令和 ○年 ○月 ○日

行田市長

報告者 住 所 行田市○○△丁目△番△号  
 氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
 代表 行田 太郎  
 電話番号 048-○○○-○○○○  
 ※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付決定通知書（様式第4号）の日付、番号をご記入ください。

令和 ○年 ○月 ○日付け行建第○○○号にて補助金の交付の決定を受けました補助対象工事が完了したので、下記のとおり関係書類を添えて実績報告します。

記

補助対象空き家の所在地	行田市○○△丁目△番△号	
補助対象事業の名称	子ども食堂	
補助対象工事の期間	着 手 日	令和 ○年 ○月 ○日
	完 了 日	令和 ○年 ○月 ○日
補助対象事業の期間	<input checked="" type="checkbox"/> 5年間 <input type="checkbox"/> 10年間	
補助対象事業の開始日	令和 ○年 ○月 ○日	
補助対象経費	○, ○○○, ○○○円（税抜き）	
交付決定額	1, 000, 000円	

※交付決定通知書の交付決定額をご記入ください。

（裏面有り）

<p style="text-align: center;">添 付 書 類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/>補助対象経費に係る契約書、明細書等の写し（契約日は、交付決定日以後の日付であるもの。）</li> <li><input type="checkbox"/>領収書の写し</li> <li><input type="checkbox"/>外観及び補助対象工事を行った箇所の施工前、施工中及び施工後の写真</li> <li><input type="checkbox"/>改修後の最終図面等</li> <li><input type="checkbox"/>建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な工事を実施した場合は、同法第7条又は第7条の2の検査済証の写し</li> <li><input type="checkbox"/>耐震改修工事を実施した場合は、建築士が作成した耐震診断報告書、耐震改修設計図、工事管理及び現場検査の報告書並びに報告書等を作成した建築士の建築士免許証の写し</li> <li><input type="checkbox"/>その他市長が必要と認める書類</li> </ul>
--	---

行田市空き家利活用補助金交付請求書

令和 ○年 ○月 ○日

行田市長

申請者 住 所 行田市○○△丁目△番△号  
 氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
 代表 行田 太郎  
 電話番号 048-○○○-○○○○  
 ※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付額確定通知書（様式第8号）の日付、番号をご記入ください。

令和 ○年 ○月 ○日付け行建第○○○号で補助金の交付額の確定を受けました行田市空き家利活用補助金について、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付請求額 1,000,000円  
 ※交付額確定通知書の交付額をご記入ください。

2 振込先

金融機関名	○○銀行		本・支店名	行田支店
種 別	普通・当座	口座番号	○○○○○○○○	
フリガナ	トクエイエリカクトウホウジン○○○○ タクエイギョウダ タク			
口座名義	特定非営利活動法人 ○○○○ 代表 行田 太郎			

3 添付書類

- (1) 交付決定者名義の通帳、キャッシュカード等の写し  
 (2) 交付決定者の本人確認ができる書類の写し

行田市空き家利活用活動状況報告書

令和 ○年 ○月 ○日

行田市長

報告者 住 所 行田市○○△丁目△番△号  
 氏 名 特定非営利活動法人 ○○○○  
 代表 行田 太郎  
 電話番号 048-○○○-○○○○  
 ※平日の日中に連絡を取れる番号

行田市空き家利活用補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり報告します。

項 目	内 容
報告年度	令和 ○年度
補助対象事業の期間	<input checked="" type="checkbox"/> 5年間 <input type="checkbox"/> 10年間
事業名称	子ども食堂
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の運営                      平 日：○時～○時：○食提供／年                      土日祝：○時～○時：○食提供／年</li> <li>・イベントの開催                      4月（入学式パーティー○名参加）、8月（夏休みランチタイム営業○食提供）、                      12月（クリスマス会○名参加）、3月（卒業式パーティー○名参加）</li> </ul>
活動期間	令和 ○年 ○月 ○日 ～ 令和 ○年 ○月 ○日
活動場所	行田市○○△丁目△番△号
利用者数	○○○人
事業実施の効果	年間○日の運営で合計○食を提供することで、子育て世帯への支援と地域コミュニティの増進につながった。
その他	※効果が得られなかった場合の来年度の対策、今後の課題及び取り組み方針等を記入してください。

※別紙を添付するなど、できるだけ詳細にご記入ください。